

令和元年度

決算報告書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2 年3月31日

公益財団法人 医療研修推進財団

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	252,496,298	261,407,079	△ 8,910,781
未 収 金	5,030	22,580	△ 17,550
前 払 金	2,079,440	1,812,888	266,552
流動資産合計	254,580,768	263,242,547	△ 8,661,779
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投 資 有 価 証 券	500,000,000	500,000,000	0
基本財産合計	500,000,000	500,000,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	54,173,172	56,502,156	△ 2,328,984
シ ス テ ム 開 発 引 当 資 産	45,000,000	45,000,000	0
マ ッ チ ン グ 事 業 引 当 資 産	14,219,742	14,993,832	△ 774,090
家 賃 補 償 積 立 資 産	5,886,168	11,772,336	△ 5,886,168
言 語 聴 覚 士 資 格 付 与 事 業 積 立 資 産	50,000,000	0	50,000,000
特定資産合計	169,279,082	128,268,324	41,010,758
(3) その他固定資産			
建 物	9,087,738	9,812,443	△ 724,705
什 器 備 品	5,824,001	3,288,431	2,535,570
ソ フ ト ウ エ ア	18,951,392	30,645,038	△ 11,693,646
電 話 加 入 権	602,784	602,784	0
敷 金	20,761,300	20,761,300	0
投 資 有 価 証 券	1,235,000	51,735,000	△ 50,500,000
その他固定資産合計	56,462,215	116,844,996	△ 60,382,781
固定資産合計	725,741,297	745,113,320	△ 19,372,023
資産合計	980,322,065	1,008,355,867	△ 28,033,802
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	10,974,983	22,485,443	△ 11,510,460
前 受 金	3,049,800	3,914,550	△ 864,750
預 り 金	453,767	1,023,705	△ 569,938
賞 与 引 当 金	5,692,000	5,126,000	566,000
未 払 消 費 税 等	2,876,600	2,941,000	△ 64,400
流動負債合計	23,047,150	35,490,698	△ 12,443,548
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	54,173,172	56,502,156	△ 2,328,984
固定負債合計	54,173,172	56,502,156	△ 2,328,984
負債合計	77,220,322	91,992,854	△ 14,772,532
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	14,219,742	14,993,832	△ 774,090
(うち特定資産への充当額)	(14,219,742)	(14,998,832)	(△ 779,090)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 一般正味財産	888,882,001	901,369,181	△ 12,487,180
（うち基本財産への充当額）	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(100,886,168)	(56,772,336)	(44,113,832)
正味財産合計	903,101,743	916,363,013	△ 13,261,270
負債及び正味財産合計	980,322,065	1,008,355,867	△ 28,033,802

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[3,200,000]	[3,200,000]	[0]
基本財産受取利息	3,200,000	3,200,000	0
特定資産運用益	[1,153]	[450,875]	[△ 449,722]
特定資産受取利息	1,153	450,875	△ 449,722
受取会費	[12,650,000]	[13,550,000]	[△ 900,000]
賛助会受取会費	12,650,000	13,550,000	△ 900,000
事業収益	[230,976,827]	[228,358,528]	[2,618,299]
医療関係職種実習施設指導者等養成講習収益	15,608,000	15,361,000	247,000
臨床研修医研修支援収益	107,510,027	107,430,728	79,299
言語聴覚士国家試験収益	107,858,800	105,566,800	2,292,000
受取補助金等	[4,000,000]	[4,000,000]	[0]
受取民間補助金	4,000,000	4,000,000	0
雑収益	[323,698]	[813,845]	[△ 490,147]
雑収益	323,698	813,845	△ 490,147
受取寄付金	[774,090]	[894,210]	[△ 120,120]
受取寄付金振替額	774,090	894,210	△ 120,120
経常収益計	251,925,768	251,267,458	658,310
(2) 経常費用			
事業費	[253,871,410]	[284,784,756]	[△ 30,913,346]
役員報酬	1,387,500	1,575,000	△ 187,500
給与手当	50,319,028	47,618,976	2,700,052
賞与手当	11,129,695	10,186,672	943,023
退職給付費用	4,481,780	5,244,006	△ 762,226
福利厚生費	1,221,656	1,814,346	△ 592,690
法定福利費	10,001,644	8,129,781	1,871,863
賞与引当金繰入	5,333,404	4,803,062	530,342
会議費	775,943	823,850	△ 47,907
旅費交通費	11,453,468	12,308,490	△ 855,022
通信運搬費	32,566,302	7,184,177	25,382,125
減価償却費	12,811,188	30,675,994	△ 17,864,806
消耗什器備品費	525,712	12,820,101	△ 12,294,389
消耗品費	4,071,245	3,513,550	557,695
印刷製本費	13,200,582	10,264,925	2,935,657
水道光熱費	1,207,909	1,212,069	△ 4,160
地代家賃	26,517,369	26,174,375	342,994
賃借料	1,973,839	2,267,915	△ 294,076
保険料	110,623	85,894	24,729
諸謝金	14,485,970	14,465,540	20,430
会場借用料	19,159,138	20,824,374	△ 1,665,236
機器借用料	360,776	484,860	△ 124,084

科 目	当年度	前年度	増 減
新 開 函 書 費	357,420	406,381	△ 48,961
租 税 公 課	5,046,000	4,349,370	696,630
支 払 手 数 料	517,024	434,041	82,983
委 託 費	24,727,707	56,894,043	△ 32,166,336
雑 費	128,488	222,964	△ 94,476
管 理 費	[10,041,538]	[11,988,025]	[△ 1,946,487]
役 員 報 酬	852,500	975,000	△ 122,500
給 与 手 当	3,303,060	3,112,287	190,773
賞 与 手 当	748,314	684,909	63,405
退 職 給 付 費 用	301,336	352,585	△ 51,249
福 利 厚 生 費	63,935	101,022	△ 37,087
法 定 福 利 費	672,468	546,612	125,856
賞 与 引 当 金 繰 入	358,596	322,938	35,658
会 議 費	10,644	20,996	△ 10,352
旅 費 交 通 費	465,524	238,634	226,890
通 信 運 搬 費	84,678	107,754	△ 23,076
減 価 償 却 費	32,793	106,428	△ 73,635
消 耗 什 器 備 品 費	0	830,080	△ 830,080
消 耗 品 費	65,461	57,441	8,020
印 刷 製 本 費	6,164	60,094	△ 53,930
水 道 光 熱 費	70,300	70,542	△ 242
地 代 家 賃 料	679,932	1,523,376	△ 843,444
賃 借 料	80,967	96,903	△ 15,936
保 險 会 費	522	176	346
諸 会 費	460,000	460,000	0
新 開 函 書 費	4,396	3,315	1,081
租 税 公 課	1,000	12,230	△ 11,230
支 払 手 数 料	30,048	33,281	△ 3,233
支 払 寄 付 金	30,000	30,000	0
委 託 費	1,663,870	2,097,730	△ 433,860
雑 費	55,030	143,692	△ 88,662
經常費用計	263,912,948	296,772,781	△ 32,859,833
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 11,987,180	△ 45,505,323	33,518,143
投資有価証券評価損益等	[△ 500,000]	[257,000]	[△ 757,000]
評価損益等計	△ 500,000	257,000	△ 757,000
当期經常増減額	△ 12,487,180	△ 45,248,323	32,761,143
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
そ の 他 經 常 外 収 益	[0]	[57,551,305]	[△ 57,551,305]
經常外収益計	0	57,551,305	△ 57,551,305
(2) 經常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	[0]	[19,062,036]	[△ 19,062,036]
經常外費用計	0	19,062,036	△ 19,062,036

科 目	当年度	前年度	増 減
当期経常外増減額	0	38,489,269	△ 38,489,269
当期一般正味財産増減額	△ 12,487,180	△ 6,759,054	△ 5,728,126
一般正味財産期首残高	901,369,181	908,128,235	△ 6,759,054
一般正味財産期末残高	888,882,001	901,369,181	△ 12,487,180
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	[△ 774,090]	[△ 894,210]	[120,120]
当期指定正味財産増減額	△ 774,090	△ 894,210	120,120
指定正味財産期首残高	14,993,832	15,888,042	△ 894,210
指定正味財産期末残高	14,219,742	14,993,832	△ 774,090
III 正味財産期末残高	903,101,743	916,363,013	△ 13,261,270

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

・財務諸表に対する注記に記載をしているので、記載を省略致します。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,126,000	5,692,000	5,126,000	0	5,692,000
退職給付引当金	56,502,156	4,783,116	7,112,100	0	54,173,172

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…購入時の取得価額によっている。なお取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。

その他有価証券…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却…定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金…職員に支給する賞与に備えるため、支給見込み額のうち当期の負担額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	500,000,000	0	0	500,000,000
小 計	500,000,000	0	0	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	56,502,156	4,783,116	7,112,100	54,173,172
システム開発引当資産	45,000,000	0	0	45,000,000
マッチング事業引当資産	14,993,832	0	774,090	14,219,742
家賃補償積立資産	11,772,336	0	5,886,168	5,886,168
言語聴覚士資格付与事業積立資産	-	50,000,000	0	50,000,000
小 計	128,268,324	54,783,116	13,772,358	169,279,082
合 計	628,268,324	54,783,116	13,772,358	669,279,082

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	500,000,000	0	(500,000,000)	0
小 計	500,000,000	0	(500,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	54,173,172	-	-	(54,173,172)
システム開発引当資産	45,000,000	-	(45,000,000)	-
マッチング事業引当資産	14,219,742	(14,219,742)	-	-
家賃補償積立資産	5,886,168	-	(5,886,168)	-
言語聴覚士資格付与事業積立資産	50,000,000	-	(50,000,000)	-
小 計	169,279,082	(14,219,742)	(100,886,168)	(54,173,172)
合 計	669,279,082	(14,219,742)	(600,886,168)	(54,173,172)

5. 担保に供している資産
該当なし

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残額
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	10,476,756	1,389,018	9,087,738
什器備品	11,839,551	6,015,550	5,824,001
ソフトウェア	74,950,812	55,999,420	18,951,392
合 計	97,267,119	63,403,988	33,863,131

7. 保証債務等の偶発債務
該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
第10回 利付国債(30年)	100,000,000	111,510,000	11,510,000
第328回 利付国債(10年)	200,000,000	204,408,000	4,408,000
第333回 利付国債(10年)	100,000,000	102,860,000	2,860,000
第341回 利付国債(10年)	100,000,000	102,507,800	2,507,800
合 計	500,000,000	521,285,800	21,285,800

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 額	貸借対照表上 の記載区分
助成金 視能訓練士実習施設指 導者等養成講習会事業	公益社団法人 日本視能訓練 士協会	-	600,000	600,000	-	-
理学療法士等専任教員 講習会事業	日本リハビリ テーション医学 会等(4団体)	-	3,400,000	3,400,000	-	-
合 計		-	4,000,000	4,000,000	-	-

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
医師臨床研修マッチング事業の 当期実施額	774,090
合 計	774,090

11. 関連当事者との取引の内容
該当なし

12. 重要な後発事象
該当なし

財産目録

令和2年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金預金	手元保管	運転資金として	12,676	
	三菱東京UFJ銀行 本店	運転資金として	12,731,402	
	三菱東京UFJ銀行 本店	運転資金として	1,130,476	
	三菱東京UFJ銀行 本店	運転資金として	23,732,269	
	三菱東京UFJ銀行 本店	運転資金として	61,954,815	
	ゆうちょ銀行	運転資金として	7,373	
	ゆうちょ銀行振替	運転資金として	62,898,547	
	ゆうちょ銀行振替	運転資金として	43,160,580	
	ゆうちょ銀行振替	運転資金として	14,800	
	みずほ銀行 虎ノ門支店	運転資金として	19,045,773	
	みずほ銀行 虎ノ門支店	運転資金として	27,807,587	
	未収金	損害保険ジャパン 日本興亜(株)	火災保険料変更未入金分	1,030
		大城 盛仁	定期代差額返金分	4,000
前払金	株式会社テーオーシー	WESTホール・有明ホール借用料	2,079,440	
流動資産合計			254,580,768	
(固定資産)				
基本財産				
特定資産	投資有価証券	利付国債4件	500,000,000	
			(共用財産) うち公益目的保有財産40%(200,000,000円) うち管理目的の財源として使用する財産60% (300,000,000円)	
	退職給付引当資産	みずほ銀行 虎ノ門支店	職員に対する退職金の支払に備えたもの	54,173,172
	システム開発引当資産	みずほ銀行 虎ノ門支店	公益目的事業である、言語聴覚士試験事業のシステム積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金	45,000,000
	マッチング事業引当資産	みずほ銀行 虎ノ門支店	寄附により受け入れた資産であり、定めた用途に充てるために保有している資金、医師臨床研修マッチング事業のみ使用する資金として管理されている預金	14,219,742
	家賃補償積立資産	みずほ銀行 虎ノ門支店	再開発に伴う事務所引越の家賃差額補償金を積立てたものであり、特定費用準備資金として管理されている預金	5,886,168
	言語聴覚士資各付与事業 積立資産	利付国債	公益目的事業である言語聴覚士資格付与事業 財政基盤確保の為に特定費用準備資金として 管理されている預金	50,000,000

その他固定資産	建物	レイアウト変更工事2018 電機設備工事 間仕切り工事2018	(共用財産) うち公益目的保有財産97.5%(8,860,545円) うち管理目的の財源として使用する財産 2.5%(227,193円)	9,087,738 557,586 1,093,803 7,436,349		
			什器備品	ファイアーオール2019 シュレッダー インターホン及び放送用設備 キャビネット・金庫他	(共用財産) うち公益目的保有財産97.5%(3,148,909円) うち管理目的の財源として使用する財産 2.5%(80,741円)	5,824,001 2,862,494 1 367,155
					公益目的保有財産であり、言語聴覚士資格付与 事業の用に供している。	2,594,351
	ソフトウェア	マッチング事業用システム 言語聴覚士国家試験 システム	公益目的保有財産であり、医師臨床マッチング 事業の用に供している。	18,951,392 1,218,600		
			公益目的保有財産であり、言語聴覚士資格付与 事業の用に供している。	17,732,792		
	電話加入権	電話3回線	(共用財産) うち公益目的保有財産97.5%(587,714円) うち管理目的の財源として使用する財産 2.5%(15,070円)	602,784		
	敷金	港区西新橋1-6-11	(共用財産) うち公益目的保有財産97.5%(20,242,268円) うち管理目的の財源として使用する財産 2.5%(519,032円)	20,761,300		
	投資有価証券	利付国債	用途を特定していない運用財産	1,235,000		
	固定資産合計				725,741,297	
	資産合計				980,322,065	
(流動負債)	未払金	日本情報産業株式会社他	言語聴覚士事業の電算処理料に対する未払金他	10,974,983		
	前受金	言語聴覚士登録料の 前受金	言語聴覚士資格付与事業に対する登録料の 前受金	3,049,800		
	預り金	役職員、職員 他	源泉所得税、住民税	453,767		
	賞与引当金	職員	職員に対する賞与の引当金	5,692,000		
	未払消費税	令和元年度消費税納付額	芝税務署への期末納付額	2,876,600		
流動負債合計				23,047,150		
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	職員に対する退職金の支払に備えたもの。	54,173,172		
固定負債合計				54,173,172		
負債合計				77,220,322		
正味財産				903,101,743		

令和2年5月13日

監査報告書

公益財団法人 医療研修推進財団
理事長 河邊 博史 殿

公益財団法人 医療研修推進財団

監事 小澁 高 清 

監事として、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度における理事の職務執行状況、業務の内容及び決算内容について、定款第30条第1項第1号及び第2号の規定に基づき監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たちは、理事会等に出席するほか、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、事業報告書及び計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、その附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関しては、不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。